

平成29年度事業実績の主なものは、次のとおりである。

I 一般状況

1 会員等の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	増減
会 員 数	42 保険者	42 保険者	0 保険者
世 帯 数	243,797 世帯	※239,297 世帯	△4,500 世帯
国保被 保険者 数	一 般	※415,337 人	△14,573 人
	退 職 者	※2,204 人	△3,295 人
	合 計	※417,541 人	△17,868 人
後期被保険者数	140,891 人	※143,551 人	2,660 人

(※の数値は、平成30年3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (平成30年3月31日/理事定数:14名、監事定数:3名)

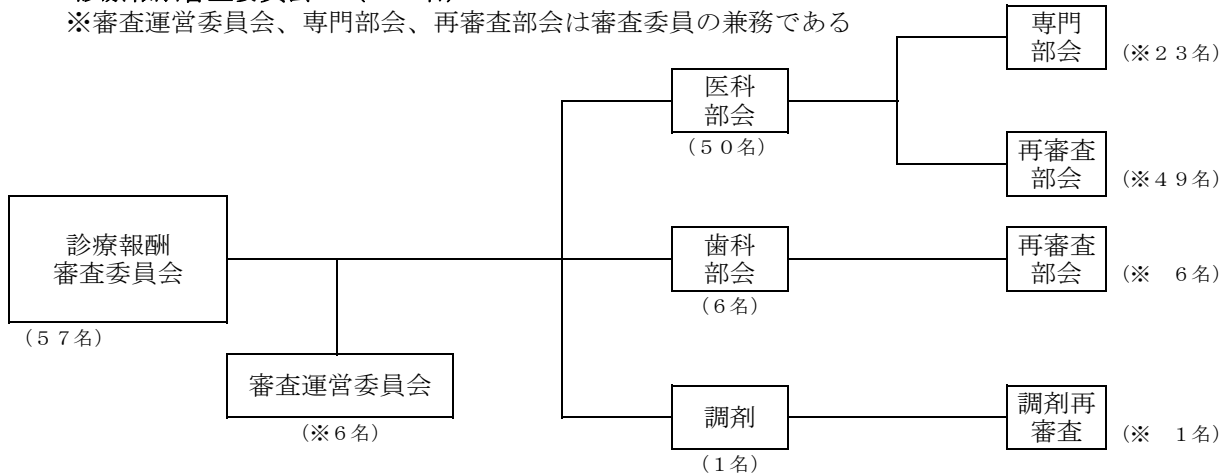
区 分	理事長	副理 事長	常務 理事	理 事	計	監 事	合 計
現 数	1	3	1	9	14	3	17

3 事務局の機構及び職員状況 (平成30年3月31日/定数48名)

区 分	係 名	職員	参与	専門員	相談員	臨時職員	合計
事 務 局 長		1					1
総 務 課	総務係、会計係	7		1		2	10
事 業 課	事業係、保健事業係	7		7		30	44
審 査 課	第一係、第二係、第三係	22		5		27	54
情報・介護課	情報管理係、介護保険係	11		10	2	21	44
計	9 係	48	0	23	2	80	153

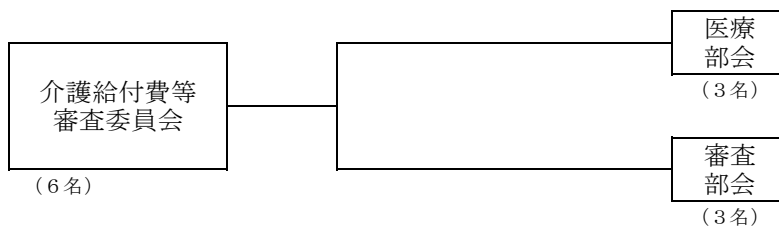
4 診療報酬審査委員会 (57名)

※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 介護給付費等審査委員会 (6名)



II 事業実施状況

1 本会運営に関する事業

(1) 総会の開催

第1回通常総会	平成29年	7月25日
第2回通常総会	平成30年	2月22日

(2) 理事会の開催

第1回理事会	平成29年	7月	7日
第2回理事会	平成30年	2月	6日
第3回理事会	平成30年	3月	9日

※書面表決

(3) 監事会の開催

平成28年度決算監査	平成29年	7月	3日
平成29年度第1・四半期出納監査	平成29年	8月	30日
平成29年度第2・四半期出納監査	平成29年	11月	16日
平成29年度第3・四半期出納監査	平成30年	3月	2日

(4) 国保事業推進幹事会の開催

第1回推進幹事会	平成29年	6月22日
第2回推進幹事会	平成29年	10月27日
第3回推進幹事会	平成30年	1月19日

(5) 独立監査人（公認会計士）の監査

平成28年度決算監査	平成29年	6月13日～15日
平成29年度期中監査	平成29年	12月12日～14日

(6) 部内監査

第1回	平成29年2月分出納監査	平成29年	4月	7日
第2回	平成29年3月分出納監査	平成29年	5月	8日
第3回	平成28年度総合監査	平成29年	6月	5日
第4回	平成29年4月分出納監査	平成29年	7月	5日
	平成29年5月分出納監査			”
第5回	平成29年6月分出納監査	平成29年	8月	9日
第6回	平成29年7月分出納監査	平成29年	9月	7日
第7回	平成29年8月分出納監査	平成29年	10月	10日
第8回	平成29年9月分出納監査	平成29年	11月	10日
第9回	平成29年度上半期総合監査	平成29年	12月	8日
	平成29年10月分出納監査			”
第10回	平成29年11月分出納監査	平成30年	1月	10日
第11回	平成29年12月分出納監査	平成30年	2月	8日
第12回	平成30年1月分出納監査	平成30年	3月	8日

2 国保制度改善強化推進事業

(議案書46頁)

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

(1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時	平成29年11月30日	午後1時00分
場所	東京都	よみうり会館
参加者	全国の市町村長など関係者約1,000名（沖縄県参加者：12名）	

(2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、衆参議員、政党及び政府関係者に集中陳情を展開した。

3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

(1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保 主管課職員 研修(派遣)	4月27日 ～28日 5月22日 ～23日	厚生労働 省中央合 同庁舎5 号館	国保担当課長又 は相当職の者 で、概ね1年以 内に当該職に就 任した者	国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを 目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町 村職員を派遣した。 ※渡嘉敷村、読谷村	2名
国保担当新 任職員研修 会(県国保課 と共催)	6月 6日	沖縄県立 博物館・ 美術館 (博物館 講座室)	国保担当職員 (在籍1年以内)	市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向 上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的 に開催した。 講演「国保制度改革について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国民健康保険班班長 知花美和子 氏 講演「国保の実務について」 浦添市役所健康部国民健康保険課 課長 與古田達郎 氏 講演「国保連合会の事業について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課事業係主査 當眞未麻 講演「国保の保健活動について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課保健事業係主任(保健師) 金城由美子 講演「国保連の保険者事務共同電算処理事業について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 情報・介護課情報管理係 係長 奥原葉子	74名
市町村第三 者行為求償 事務担当者 研修会	8月24日	国保会館	市町村(国保・ 介護)及び後期 高齢者医療の担 当者(職員、嘱 託員等)	第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強 化を図り医療給付の適正化に寄与することを目的に開催 した。 講演「国保連合会の第三者行為求償事務について」 沖縄県国民健康保険団体連合会 事業課課長補佐兼事業係長 喜友名 均 講演「保険者努力支援制度における第三者行為求償 事務の評価指標について」 沖縄県保健医療部国民健康保険課 国保支援班主任 渡慶次章雄 氏 講演「第三者加害行為求償事務の強化について」 第三者行為求償事務アドバイザー 高橋 稔 氏 グループ討議・発表 テーマ「直接請求の受託範囲拡大について・その 課題」 テーマ「制度改正後の求償事務の取組みについて」	58名
保険料(税) 適正算定マ ニュアル研 修会	6月28日 8月3日 8月4日 8月29日 8月30日	東村 読谷村 国保会館 石垣市 宮古島市	市町村国保税 (料)賦課担当職 員	平成30年度からの国保事業費納付金の算定等に際して同 マニュアルを活用した資料作成が有効であることから、 当該マニュアルの操作・活用方法を習得することを目的 に各地区国保協議会と共催で開催した。	9名 27名 15名 9名 4名

名称	開催日	場所	対象者	概要	出席数
市町村国保税(料)徴収担当者研修会 (県国保課と共催)	9月15日	沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)	市町村国保税(料)徴収担当職員 (嘱託徴収員等含む)	市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上を図ることを目的に開催した。 講演 「早期の滞納整理着手について(宮古事務所県税課の例)」 沖縄県保健医療部国民健康保険課国保支援班主任 下地功騎 氏 グループ討議 テーマ「日頃の徴収業務に関する情報交換」	49名
国民健康保険理事者等特別研修会	2月2日	八汐荘	市町村長 副市町村長 国民健康保険担当部長・課長 後期・保健・福祉・介護担当課長	国保制度に対する理解を深め、国保財政の安定的運営の確保に寄与することを目的に開催した。 説明 「平成30年度からの国民健康保険制度について」 沖縄県保健医療部部長 砂川 靖 氏 講演 「沖縄県の地域包括ケアシステム構築と病院の役割」 沖縄県立中部病院感染症内科・地域ケア科 医長 高山義浩 氏	91名

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加及び助成

地区名	加入保険者数	総会開催日	運営費・事業費助成	会議等出席旅費助成
北部	12	4月27日	①運営費 ②保険税(料)納付促進に関する事業 ③研修会・諸会議に関する事業	①市町村国保主管課職員研修 ②全国市町村国保主管課長研究協議会 ③「健康なまちづくり」シンポジウム ④九州都市国保研究協議会 ⑤九州町村(組合)国保事務担当者研修会
中部	10	5月19日		
南部	14	4月21日		
宮古	2	4月21日		
八重山	3	4月14日		
都市	11	4月28日		

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加

開催日	会議及び研修会の名称	開催地	備考
5月11日～12日	九州都市国保研究協議会・運営委員会	沖縄県	参加者218名(沖縄県61名)
6月9日	九州地方町村(組合)国保事務担当職員研修会	大分県	参加者114名(沖縄県9名)
8月24日	「健康なまちづくり」シンポジウム	東京都	参加者652名(沖縄県16名)
8月25日	全国市町村国保主管課長研究協議会	東京都	参加者785名(沖縄県15名)
2月16日	全国国保運営協議会会長等連絡協議会	東京都	参加者78名(沖縄県2名)

(4) 統計資料の作成

資料名	提供年月	備考
国民健康保険事業年報(速報版)データ	平成29年12月	保険者サイボウズのファイル管理に掲載

4 国保広報共同事業(平成6年4月開始)

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

(1) 広報委員会の開催

開催月日	概要
5月24日 (第1回)	1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について 2 報告事項 (1) 平成29年度国民健康保険広報共同事業実施計画について (2) 路線バス広告(ポスター掲示)の遅延について 3 協議事項 (1) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について (2) 第2回国保広報委員会の開催日程について

8月7日 (第2回)	1 報告事項 (1) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) テレビ3分間番組『がんじゅうタイム』の制作方針(案)及び再放送について (2) テレビ・ラジオスポットCM『被保険者証更新』篇の制作方針(案)について (3) 平成29年度国保事業安定化キャッチフレーズの選定について (4) 第3回国保広報委員会の開催日程について
10月27日 (第3回)	1 協議事項 (1) テレビ・ラジオスポットCM『被保険者証更新』篇の制作・放送等の委託業者選定について (2) 平成30年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (3) 第4回国保広報委員会の開催日程について
1月30日 (第4回)	1 協議事項 (1) 平成30年度国民健康保険広報共同事業実施計画(案)について (2) テレビ・ラジオスポットCM『国保税(料)納付促進』篇の再放送について (3) テレビ・ラジオスポットCM『特定健診・特定保健指導』篇の再放送について

(2) テレビ及びラジオ等による広報活動

事業内容	実 施 状 況
テレビ 番組放送	◎3分間番組「がんじゅうタイム」全11話 ～沖縄県知事等のメッセージ～ 平成29年10月～平成30年3月 OTV (毎週土曜日12:54～12:58) 26回 RBC (毎週日曜日17:55～17:58) 26回 QAB (毎週木曜日19:54～19:57) 25回 計 77回 平成30年度制度改正に関する番組を1話新規作成 「国保から制度改正のお知らせです!!」
テレビ CM放送	◎国保税(料)納付促進(15秒・30秒スポット)～ゆうりきや一他編～ 平成29年4月～5月 1日×4回×20日×3局(RBC、OTV、QAB) 240回 平成29年11月 1日×3回×15日×3局(RBC、OTV、QAB) 180回 計420回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(15秒・30秒スポット)～山城 智二 篇～ 平成29年5月～8月 1日×4回×31日×3局(RBC、OTV、QAB) 372回 平成29年11月 1日×4回×10日×3局(RBC、OTV、QAB) 120回 計492回 ◎被保険者証更新(15秒・30秒スポット)～国保ドミノ大会 篇～ 平成30年3月 1日×4回×20日×3局(RBC、OTV、QAB) 240回
ラジオ CM放送	◎国保税(料)納付促進(20秒スポット)～ゆうりきや一篇～ 平成29年4月～5月 1日×3回×20日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 180回 1日×1回×20日×2局(FM宮古、FM石垣) 40回 平成29年11月 1日×3回×10日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 90回 1日×1回×10日×2局(FM宮古、FM石垣) 20回 計330回 ◎特定健診・保健指導受診勧奨(20秒スポット)～山城 智二 篇～ 平成29年5月～8月 1日×3回×20日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 180回 1日×1回×20日×2局(FM宮古、FM石垣) 40回 平成29年11月 1日×3回×15日×3局(RBC、ROK、FM沖縄) 135回 1日×1回×15日×2局(FM宮古、FM石垣) 30回 計385回 ◎被保険者証更新(20秒スポット)～らぐうんぶるう 篇～ 平成30年3月

	1日×3回×10日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 90回 1日×1回×10日×2局（FM宮古、FM石垣） 20回	計110回
路線バス広告（新規）	平成29年4月～平成30年3月 ◎国保税（料）納付促進 路線 琉球バス、那覇バス、沖縄バス、東洋バス、協栄バス（宮古島） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター ◎特定健診・特定保健指導受診勧奨 路線 琉球バス、那覇バス、沖縄バス、東洋バス、協栄バス（宮古島） 媒体 車体ハーフラッピング、シート広告、車内放送、車内ポスター	

（3）国保事業安定化推進運動の取組

実施月日	概 要
6月9日 ～ 24日	◎ 県民の国民健康保険に対する理解及び健康づくりへの関心を高めることを目的にキャッチフレーズを一般公募し保険者及び各地区国保協議会等へ活用を呼び掛けた。 テーマ：国保税（料）納付促進 最優秀賞「世界に誇る国民健康保険制度 守るあなたの保険税（料）」 優 秀 賞「国保税（料） 守って納めるゆいまーる 明日をつくる国保の未来」 テーマ：健康づくり 最優秀賞「健診は、年に一度の『通知表』」 優 秀 賞「家族の笑顔を守るため まずは健診！ 身体のチェックを！」 テーマ：国保医療費の適正化 最優秀賞「大切な医療費 だから私は ジェネリック」 優 秀 賞「医療費適正化の最善策 早期治療で病気の重症化予防」

（4）ポスターの作成配布

実施月	広報内容	概 要
6月	特定健診・特定保健指導受診勧奨	1,262部作成し、県内国保保険者に配布
10月	国保税（料）納付促進	2,000部作成し、県内国保保険者に配布
2月	被保険者証更新	3,551部作成し、県内国保保険者、保険医療機関等に配布

（5）国保新聞等の無償配布

物 品 名	部数	配 付 先
国保新聞	212部×月3回×12ヶ月	国保関係者等
平成28年度版国民健康保険の実態	45部	国保関係者等
国保連合会ガイドブック	300部	国保関係者等

5 介護保険広報共同事業（平成11年9月開始）

介護保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

（1）広報委員会の開催

開催月日	概 要
5月18日 （第1回）	1 介護保険広報委員会委員長の互選について 2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について 3 報告事項 （1）平成29年度介護保険広報共同事業実施計画について （2）天気予報フィラー+30秒CM「ちゃ〜がんにじゅう体操」の再放送について 4 協議事項 （1）ラジオ15分コーナーの企画内容について （2）認知症の方や介護者への支援に関するスポットCM等の制作・放送委託業者の選定について （3）平成29年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について （4）第2回介護保険広報委員会の開催日程について

10月13日 (第2回)	1 報告事項 (1) 平成30年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について 2 協議事項 (1) 平成30年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 第3回介護保険広報委員会の開催日程について
2月1日 (第3回)	1 協議事項 (1) 平成30年度介護保険広報共同事業実施計画(案)について (2) 天気予報フィラー「ちゃーがんじゅう体操」制作方針(案)について (3) 介護保険制度動画制作方針(案)について

(2) テレビ及びラジオ等を活用した広報

事業内容	実 施 状 況
テレビ CM放送	◎天気予報フィラー+30秒CM「ちゃーがんじゅう体操」 平成29年 4月～平成30年 3月 OTV(毎週月曜日11:20～11:25の間)「ゆ～タイム」 26回 RBC(毎週水曜日 5:30～8:00の間)「あさチャン!」 26回 QAB(毎週日曜日16:25～16:30の間)「お天気Qごろ～」26回 計78回 ◎認知症の方やその介護者への支援編～吉田妙子さん他出演～ 1日×4回×11日×3局(RBC、OTV、QAB)132回
ラジオ CM放送	◎認知症の方やその介護者への支援編 1日×3回×26日×3局(RBC、ROK、FM沖縄)234回 1日×1回×26日×2局(FM宮古、FM石垣) 52回 計286回

6 第三者行為求償事務処理事業(昭和59年4月開始)

第三者行為(交通事故等)によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務(自賠償保険、任意保険及び加害者直接請求)を実施した。

(1) 処理状況

制 度	請求件数	損害賠償請求額 ※ア	収 納 額 ※イ
国民健康保険	217件	139,474,111円	56,937,643円
後期高齢者医療	126件	241,554,134円	137,862,257円
介護保険	6件	42,442円	4,327,968円
合 計	349件	381,070,687円	199,127,868円

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

(2) 保険者等への支援

ア 都市国保研究協議会等への出席(求償事例や請求方法等の説明)

イ 加害者直接請求で支払滞納者との面談(保険者と連合会で合同)の実施 国保2件 後期8件

ウ 保険者努力支援制度の加点要件である関係機関(警察、病院、保健所等)との連携状況調査・結果報告(新規)

7 レセプト点検事務共同事業(平成9年4月開始)

保険者等における医療給付の適正化を支援するため、レセプト点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受け実施した。

(1) 事業の範囲

ア レセプトの縦覧・横覧点検

イ 医療・介護の突合点検

ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出

エ 結核・精神レセプトの抽出

オ その他レセプト点検事務に必要な事項

(2) 委託保険者等

委託区分	委託保険者数
国民健康保険	2 1 保険者 (医科・歯科・調剤)
後期高齢者医療	2 4 市町村 (南部地区 7・中部地区 2・離島 1 5) ※歯科 4 1 市町村

(3) 処理状況

区 分	点検件数	申出件数		査定・過誤調整件数		査定・過誤調整点数	
		過誤調整	再審査	過誤調整	再審査	過誤調整	再審査
国民健康保険	506,951 件	124 件	5,853 件	113 件	3,455 件	448,433 点	829,946 点
後期高齢者医療	2,773,505 件	-	33,403 件	-	19,952 件	-	4,928,829 点
合 計	3,280,456 件	124 件	39,256 件	113 件	23,407 件	448,433 点	5,758,775 点

*平成29年4月点検分から平成30年3月点検分まで

8 保健事業に関する事業

市町村の保健事業を支援するため、特定健康診査等の費用決済をはじめ、健診結果の統計情報等を提供するとともに保健師等の専門研修及び保健事業関係者の研修会を開催した。また、KDBシステム等から医療、介護、健診情報を結び付けた医療費分析データを提供した。

(1) 特定健診等費用決済業務及びデータ管理業務

ア 費用決済 (健康診査費請求支払) 状況

	確定件数	確定金額
特定健康診査	98,249 件	675,230,844 円
特定健診情報提供分 ※1	1,329 件	3,991,648 円
事業者健診分 ※2	1,191 件	385,884 円
後期高齢者健康診査	42,041 件	292,817,109 円
4 0 歳未満健康診査	13,791 件	89,936,656 円
合 計	156,601 件	1,062,362,141 円

※1 通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替える業務
 ※2 事業所で働いている国保被保者の職場健診結果を特定健診に取り込む業務

イ 特定健診・特定保健指導データ管理

	特定健診	特定保健指導
データ管理件数	142,020 件	10,784 件

(2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施 (P D C A サイクルに沿った保健事業)

ア 国保データベース (KDB) システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、国保・後期の医療、介護のデータを結びつけて医療費分析を行い、その結果を全国と同規模保険者等と比較することで市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組むことを目的に委員会、研修会をとおして保険者に資料を提供した。

イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

名称	開催日	場 所	出席者	概 要	出席数
保健事業支援・評価委員会	5月15日	国保会館	保健事業顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員、国保連合会	レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、P D C A サイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。	13名
	10月5日				11名
	1月18日				10名
	3月15日				7名
保健師等代表者会議	5月15日	国保会館	南城市、南風原町、国保連合会	保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料(保健指導教材)等を作成・提供することを目的に開催した。 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷勝子 氏	12名
	7月7日				9名
	10月4日				9名
	10月5日				9名
	11月16日				9名
	1月17日				8名
18日	8名				

ウ 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業にかかる研修会の開催

名称	開催日	場 所	対象者	概 要	出席数
平成29年度 国保・後 期・保健・ 福祉・介 護・企画財 政担当課長 及び保健師 合同会議	5月16日	ロワジールホテル那覇	医療保険者（担当課長、事務担当者、保健師、看護師、栄養士等）	保健活動関係者が連携を密にして、組織的な事業推進を図ることを目的に開催した。 講演 沖縄県の社会保障給付費の現状と課題～データヘルス推進による成果を出す保健活動へ向けて～ 講師 長野県飯田女子短期大学非常勤講師 沖縄県国保連保健事業顧問 熊谷勝子 氏	299名
保険者等職員に対する研修会	8月18日	沖縄県市町村自治会館	11市の保健事業に従事する保健師、栄養士、看護師	規模の大きな保険者において、保健師等の専門職の配置が国保・ヘルス・介護・福祉等に分散され、効果的な保健活動の展開が困難な状況であることが課題となっていることから、体制整備を含めた総合的な支援の一環として、本研修会を開催した。 講師 北九州市保健福祉局健康医療部健康推進課 国保健診係長 稲富理恵 氏	73名

(3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

保険者と保険医療機関等を結び地域住民の生活習慣病等の重症化を防ぐ目的で構築したネットワークは、同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働中で、逐次、活用範囲を拡大しその重要性は増している。

- ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開
- イ 医療費助成請求データ授受
- ウ 医師会主催「おきなわ津梁ネットワーク」による被保険者の服薬情報、検査情報の情報交換
- エ 通院患者の病院検査情報を特定健診に振り替えるためのデータ交換

(4) 沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」への参画・連携

特定健診・保健指導を実施する「市町村」と医療を提供する「かかりつけ医」、「専門医」が連携・協力して生活習慣等に起因する疾病の治療及び保健指導を切れ目なく行うため、「おきなわ津梁ネットワーク」の運営に参画し、同システムの中で同意を得た被保険者の特定健診情報及び医療機関による検査結果データを共有した。

- 参加医療機関 166機関 ※平成29年11月末時点
 - 医科 118機関（保健医療圏ごとの加入機関数 北部6・中部35・南部71・宮古3・八重山3）
 - 調剤 30機関
 - その他 18機関
- 登録者数 35,808人 ※平成29年11月末時点

(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

- ア 国保中央会開発システム
 - 国保データベース（KDB）システム
 - 特定健診等データ管理システム
- イ 独自開発システム
 - 保険者データヘルス支援システム

市町村がPDCAサイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供されるKDB突合データ（医療・介護・特定健診）を利活用して、自由に作表できる機能を提供した。

(6) 保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県内の各医療保険者が連携協力して、地域における保健事業等を推進し、被保険者等の健康保持、増進を図るとともに医療保険者の円滑な事業運営に資することを目的に事業を実施した。

- ア 保険者協議会及び専門部会の運営
 - 保険者協議会 3回
 - 保健活動専門部会 3回

イ 医療保険者のデータヘルス関連事業の推進

①事業者健診結果の受領

- ・国保被保険者が就業している事業所の事業者健診結果を受領し、特定健診データに振替えて受診率向上を図った。
- ・平成29年度 69事業所 1,191件(対象者の約0.4%)

②通院中の者への特定健診受診勧奨

- ・通院中の患者のうち特定健診未受診者の検査データを受領し、特定健診データとして取り込んで受診率向上を図った。
- ・平成29年度 17医療機関 1,291件(対象者の約0.5%)

ウ 重症化予防事業の実施

①第2期データヘルス計画策定支援

○対象保険者 市町村国保：渡名喜村 被用者保険：市町村職員共済組合

②糖尿病重症化予防のための保健指導

○実施人数 40人

エ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について ・第2期データヘルス計画の骨格について	10月6日	熊谷勝子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	223名
第2回	データヘルス推進による結果を出す保健活動について ・第2期データヘルス計画(データの読み取り・実践)について	1月19日	熊谷勝子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	208名

②特定保健指導等研修会

	テーマ	開催日	講師名	場 所	出席数
第1回	中長期的目標(虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病性腎症)を見据えた短期的目標(メタボ等)を予防する保健指導	7月12日	井上優子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	242名
第2回	第2期データヘルス計画の策定について	11月25日	井上優子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	212名
第3回	第2期データヘルス計画策定後の実践について	2月22日	井上優子氏 (保健事業顧問)	パシフィックホテル沖縄	207名

オ 「糖尿病連携手帳」3,100部を保険者協議会の構成団体に配布

カ 沖縄県第三期医療費適正化計画への意見提出 (平成30年2月9日)

キ 沖縄県第7次医療計画への意見提出 (平成30年2月28日)

ク 特定健診等集合契約締結等の支援

①平成30年度特定健診等に係る意見交換会

	協議事項	開催日	場 所	出席数
第1回	①平成30年度特定健診等単価及び内容について ②その他	11月21日	沖縄県医師会館	6名

ケ 沖縄県保険者協議会ホームページ運用(平成29年3月開設)

9 診療報酬審査支払事業（昭和51年4月開始）

この事業では、毎月10日までに受付けた約78万件のレセプトを同月内で審査し、その診療報酬を期限内に保険医療機関等へ確実に支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を保険医療機関等に求めた。

また、8万点以上の高点数レセプトの重点審査を促進し、沖縄県で約99%まで普及した電子レセプトとICT技術を活用して、審査精度の向上と審査事務共助の効率化に積極的に取り組み、「保険診療算定ルールの誤り」、「診療行為や医薬品の適応」等について、コンピューターチェック項目の拡充と精緻化を図った。

さらに、「縦覧審査」、「横覧審査」、医科と調剤の「突合審査」も併せて行うことで、診療報酬の適正化を促すとともに保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

（1）国保、後期及び公費負担医療に関する診療報酬審査支払の実施

ア 診療報酬審査委員会の開催

- ・ 8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（専門部会審査委員23名）
- ・ 40万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ・ ICT技術を活用した縦覧審査、横覧審査、突合審査、保険診療算定ルール誤りの事務査定

イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ・ 保険医療機関等に対する請求事務の文書連絡
- ・ 「保険診療の留意事項（改訂版XI）」の共同作成（医師会理事、支払基金及び連合会の審査委員）

国保	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
28年度	435,409人	5,418,389件	114,883,370,537円	12.44件	263,852円	21,202円
29年度	417,541人	5,301,969件	114,821,926,979円	12.70件	274,996円	21,656円
増減	△ 17,868人	△ 116,420件	△ 61,443,558円	0.25件	11,144円	454円
前年度比	95.90%	97.85%	99.95%	102.04%	104.22%	102.14%

後期	被保険者数	レセプト確定件数	診療報酬支払確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり診療報酬支払額	一件当たり診療報酬支払額
28年度	140,891人	3,917,205件	130,134,867,083円	27.80件	923,656円	33,221円
29年度	143,551人	4,029,343件	133,058,044,502円	28.07件	926,904円	33,022円
増減	2,660人	112,138件	2,923,177,419円	0.27件	3,248円	△ 199円
前年度比	101.89%	102.86%	102.25%	100.96%	100.35%	99.40%

（2）柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

国保+後期	被保険者数	レセプト確定件数	療養費支給確定額	一人当たり明細書発生件数	一人当たり療養費支給額	一件当たり療養費支給額
28年度	576,300人	147,332件	632,777,517円	0.26件	1,098円	4,295円
29年度	561,092人	134,477件	580,125,025円	0.24件	1,034円	4,314円
増減	△ 15,208人	△ 12,855件	△ 52,652,492円	△ 0.02件	△ 64円	19円
前年度比	97.36%	91.27%	91.68%	93.75%	94.16%	100.44%

（3）療養費（特別療養費、海外療養費、治療用装具、その他）の審査

（4）出産育児一時金等の支払（平成21年10月開始）

国保+社保	支払（確定）件数			支払（確定）金額		
	うち正常分娩	うち異常分娩		うち正常分娩	うち異常分娩	
28年度	10,273件	8,791件	1,482件	4,209,719,890円	3,655,333,888円	554,386,002円
29年度	2,832件	1,528件	1,304件	1,137,382,598円	644,793,718円	492,588,880円
増減	△ 7,441件	△ 7,263件	△ 178件	△ 3,072,337,292円	△ 3,010,540,170円	△ 61,797,122円
前年度比	27.57%	17.38%	87.99%	27.02%	17.64%	88.85%

（5）海外療養費不正請求対策事業（海外療養費支給申請書の再翻訳・受診確認）の実施（平成27年1月開始）

	依頼保険者数	依頼件数	再翻訳依頼	受診確認依頼		調査した国数
				電話照会	文書照会	
29年度	3保険者	5件	3件	0件	4件	4カ国

（6）資格喪失後受診レセプト（包括的合意に基づく）の国保保険者間調整業務の実施

（7）国保総合（審査支払系）システム及び外付けシステムの本稼働

10 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業

保険者等における事務の合理化や経費節減を図るため、共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者台帳異動処理関係	ア 被保険者台帳異動処理関係
イ レセプト資格確認処理関係	イ レセプト資格確認処理関係
ウ 諸資料作成処理関係	ウ 諸資料作成処理関係
エ 診療報酬明細書及び帳票管理関係	

(2) 特別事務処理

国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始）	後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始）
ア 被保険者証用紙作成関係	ア データ作成業務
イ 医療費通知書作成処理	イ ジェネリック差額通知書作成処理
ウ ジェネリック差額通知書作成処理	
エ データ作成業務	

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

保険者月報報告システム（平成24年5月開始）
国保連合会ポータルサイト（平成24年8月開始）

(5) ネットワークの管理（セキュリティ強化等）

医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築

(6) 高額医療・高額介護合算処理 平成28年度分 本算定（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整の恒久対応（平成27年1月開始）

対象保険者数	調整額(円)
32	168,543,464

(8) 保険者サービス系システム機器等の更改

業務用端末の調達 平成29年9月

(9) 国保総合(保険者サービス系)システムの更改

旧システムから新システムへ

・本稼動 平成30年2月

11 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業

国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第26項の規定に基づき、国民健康保険の財政の安定化と市町村国保間の保険税（料）の平準化を図るため、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業並びに関連する事業を実施した。（対象：医師国保組合を除く市町村保険者）

(1) 保険財政共同安定化事業（平成18年10月開始）

すべての医療費について、80万円までの部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額(円)	交付確定件数(件)	交付確定額(円)
54,514,873,771	5,332,415	54,514,873,771

(2) 高額医療費共同事業（昭和59年4月開始）

すべての医療費について、80万円を超える部分の59/100相当額を交付する。

拠出金額(円)	交付確定件数(件)	交付確定額(円)
7,044,397,385	22,704	7,044,397,385

(3) 超高額医療費共同事業（平成16年7月開始）

国保中央会が主体となり、420万円超レセプトの発生状況に応じて連合会に交付金を交付する。

国保中央会への拠出金(c)			交付金(d) 「213件」	差引額(e) (d)-(c)	交付金と連合会拠出金との差額(f) (d)-(b)
国庫補助金(a)	連合会拠出金(b)	合計(c) = (a)+(b)			
円	円	円	円		円
33,059,000	149,832,713	182,891,713	149,254,812	△ 33,636,901	△ 577,901

- (4) 小規模保険者等支援特別交付金（平成17年度開始）
 高額医療費共同事業の交付金が、拠出金額の1/2（市町村実負担額）に満たない保険者を対象に、差額分を交付する事業。

対象保険者数	交付額（円）
1	1,055,375

1.2 医療費助成事業（平成25年11月開始）

- (1) こども医療費助成事業自動償還方式による支援の実施（平成25年11月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	38保険者	1,893,853件	毎月

- (2) こども医療費助成事業現物給付方式による支援の実施（平成29年1月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
現物給付	1保険者	95,041件 153,338,006円	毎月

- (3) 母子及び父子家庭等医療費助成自動償還方式による支援の開始（平成29年4月開始）

事業概要	実施状況	年間処理	処理月
自動償還	12保険者	39,621件	毎月

※（平成26年11月より医療機関からのオンライン報告開始）

- (4) 重度心身障害者医療費助成自動償還方式に向けての準備作業
 平成30年8月開始予定
- (5) こども医療費助成事業現物給付方式(全県対応)に向けての準備作業
 平成30年10月開始予定

1.3 国保保険者標準事務処理事業

- (1) 国保事業費納付金及び標準保険料(税)率算定事務の支援

①国保事業費納付金算定標準システム説明会(東京都)	平成29年 7月
②国保事業費納付金算定標準システム説明会(東京都)	平成29年 9月
③国民健康保険料(税)仮算定結果市町村説明会(那覇市:八汐荘)	平成29年11月
④国民健康保険料(税)本算定結果市町村説明会(那覇市:市町村自治会館)	平成30年 1月

- (2) 「国保情報集約システム」の運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理

①国保情報集約システムに係る国保連合会向け説明会(東京都)	平成29年 4月	平成29年 6月	平成29年 8月	平成29年10月	平成29年12月	平成30年 1月
-------------------------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

- (3) 市町村が資格管理、賦課・徴収、納付、給付の業務を行うための「市町村事務処理標準システム」の導入支援

①市町村事務処理標準システムに係る説明会	平成29年 6月	平成29年 7月	平成29年 8月	平成29年12月	平成30年 2月
②市町村事務処理標準システムジョイント機能に係る説明会	平成29年 7月	平成29年11月			
③市町村事務処理標準システム先進地視察(北海道)	平成29年 7月				
④市町村事務処理標準システムに係る市町村及びベンダ向け説明会	平成29年 5月	平成29年11月			
⑤クラウド構築					
市町村事務処理標準システム機器導入(多良間村)	平成29年 7月				
市町村事務処理標準システムミドルウェア環境構築(多良間村)	平成29年 8月				
市町村事務処理標準システムリリース(多良間村)	平成29年10月				

1 4 介護保険関係事業（平成12年4月開始）

審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

- (1) 介護保険審査支払業務の実施
 - ア 介護給付費等審査委員会（医療部会・審査部会）の開催
 - イ サービス事業者等に対する請求事務の指導及びIT化の推進
 - ウ 介護（介護予防を含む）給付費の審査支払

- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施

	確定件数 (件)		支払確定額 (円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成28年度	1,417,775	118,147	97,034,404,659	8,086,200,388
平成29年度	1,423,556	118,629	97,304,905,296	8,108,742,108
増 減	5,781	482	270,500,637	22,541,720
対前年度比	100.41%		100.28%	

- (3) 介護サービス苦情処理業務の実施
 - ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
 - イ 平成28年度における介護サービスに係る苦情相談事例集の発刊・配付(650部)
 - ウ 関係機関との連携・協力

- (4) 介護保険者事務共同処理事業の実施

- ア 一般処理及び特別処理の実施
- イ 介護給付適正化対策事業の支援

名 称	地 区	日 時	場 所
介護給付適正化事業研修会	宮古地区	平成30年2月16日	宮古島市役所
介護給付適正化事業研修会	八重山地区	平成30年2月22日	石垣市民会館
介護給付適正化事業研修会	宮古地区	平成30年3月20日	多良間村役場

- ウ 高額医療・高額介護合算業務の実施

- (5) 年金からの保険料（介護・国保・後期高齢者）特別徴収に係る経由機関業務を実施

- (6) 介護給付費インターネット請求を推進

インターネット請求 37.6% ⇒ 70.3% I S D N 請求 36% ⇒ 6.7%

- (7) 受給者台帳管理支援システムの管理・運用

1 5 障害者総合支援法関係事業（平成19年10月開始）

障害者総合支援システムの一拠点化に伴い、外部委託していたシステム運用を解除し、事業所台帳及び受給者台帳異動処理の迅速化を図り、かつ確実な給付費の請求支払に努めた。

- (1) 障害介護給付費支払業務の実施

障害介護給付費

	給付費確定件数 (件)		給付費支払確定額 (円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成28年度	241,196	20,099	31,444,012,318	2,620,334,359
平成29年度	254,185	21,182	33,824,024,530	2,818,668,710
増 減	12,989	1,083	2,380,012,212	198,334,351
対前年度比	105.39%		107.57%	

- (2) 障害児給付費の支払業務の実施

障害児給付費

	給付費確定件数 (件)		給付費支払確定額 (円)	
	年 計	月 平均	年 計	月 平均
平成28年度	77,889	6,490	6,699,245,261	558,270,438
平成29年度	90,561	7,546	8,102,905,641	675,242,136
増 減	12,672	1,056	1,403,660,380	116,971,698
対前年度比	116.27%		120.95%	

* 障害児給付費の請求支払は、平成24年5月開始

- (3) 障害者総合支援支払システムの安定稼働

16 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

市町村の事務負担の軽減を図るため、妊婦及び乳幼児等の健康診査費に係る審査支払業務を市町村から委託を受けて実施した。

（1）健康診査費審査支払状況

区 分	支払確定件数	支払確定額
妊婦健康診査（5回）	77,187 件	494,365,000 円
妊婦健康診査（9回）	115,643 件	792,647,770 円
H I V / 風疹 / クラミジア検査	16,143 件	90,833,460 円
H T L V - I 検 査	15,932 件	36,484,280 円
3 歳 児 精 査	1,061 件	2,024,330 円
1 歳 6 ヶ 月 児 精 査	535 件	970,222 円
乳 児 精 査	2,124 件	3,524,946 円
合 計	228,625 件	1,420,850,008 円

（2）市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別） ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

◎平成29年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入歳出予算	歳入決算			
		収入済額	予算との比較	収入率 (%)	構成割合 (%)
1 一 般 会 計	577,258,000	573,301,514	△ 3,956,486	99.31	0.12
2 診療報酬審査支払特別会計	130,678,856,000	121,369,463,856	△ 9,309,392,144	92.88	26.24
(業 務 勘 定)	1,394,585,000	1,202,179,058	△ 192,405,942	86.20	0.26
(国 保 支 払 勘 定)	122,959,125,000	115,224,725,153	△ 7,734,399,847	93.71	24.91
(公 費 支 払 勘 定)	4,325,945,000	3,805,177,047	△ 520,767,953	87.96	0.82
(出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定)	1,999,201,000	1,137,382,598	△ 861,818,402	56.89	0.25
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	143,953,667,000	134,318,938,548	△ 9,634,728,452	93.31	29.04
(業 務 勘 定)	689,930,000	616,759,888	△ 73,170,112	89.39	0.13
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	142,764,001,000	133,243,888,508	△ 9,520,112,492	93.33	28.81
(公 費 支 払 勘 定)	499,736,000	458,290,152	△ 41,445,848	91.71	0.10
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	66,889,445,000	62,047,458,486	△ 4,841,986,514	92.76	13.42
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,255,809,000	1,157,128,765	△ 98,680,235	92.14	0.25
(業 務 勘 定)	95,672,000	94,766,624	△ 905,376	99.05	0.02
(支 払 勘 定)	1,160,137,000	1,062,362,141	△ 97,774,859	91.57	0.23
6 介護保険事業関係業務特別会計	103,977,063,000	99,595,229,104	△ 4,381,833,896	95.79	21.53
(業 務 勘 定)	348,998,000	319,821,289	△ 29,176,711	91.64	0.07
(給 付 費 支 払 勘 定)	101,572,579,000	97,304,980,718	△ 4,267,598,282	95.80	21.04
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	2,055,486,000	1,970,427,097	△ 85,058,903	95.86	0.43
7 障害者総合支援法関係業務等特別会計	45,087,538,000	42,008,809,429	△ 3,078,728,571	93.17	9.08
(業 務 勘 定)	80,697,000	81,879,258	1,182,258	101.47	0.02
(給 付 費 支 払 勘 定)	45,006,841,000	41,926,930,171	△ 3,079,910,829	93.16	9.06
8 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,544,717,000	1,447,408,324	△ 97,308,676	93.70	0.31
歳 入 合 計	493,964,353,000	462,517,738,026	△ 31,446,614,974	93.63	100.00

(歳 出)

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳出決算				歳入決算額と 歳出決算額の 差引残額
	支出済額	不 用 額	執行率 (%)	構成割合	
1 一 般 会 計	560,128,301	17,129,699	97.03	0.12	13,173,213
2 診療報酬審査支払特別会計	121,230,942,089	9,447,913,911	92.77	26.23	138,521,767
(業 務 勘 定)	1,196,828,989	197,756,011	85.82	0.26	5,350,069
(国 保 支 払 勘 定)	115,216,207,998	7,742,917,002	93.70	24.92	8,517,155
(公 費 支 払 勘 定)	3,680,522,504	645,422,496	85.08	0.80	124,654,543
(出産育児一時金支払勘定)	1,137,382,598	861,818,402	56.89	0.25	0
3 後期高齢者医療関係業務特別会計	134,303,877,259	9,649,789,741	93.30	29.04	15,061,289
(業 務 勘 定)	601,699,504	88,230,496	87.21	0.13	15,060,384
(後 期 医 療 支 払 勘 定)	133,243,888,508	9,520,112,492	93.33	28.81	0
(公 費 支 払 勘 定)	458,289,247	41,446,753	91.71	0.10	905
4 保険財政共同安定化事業・高額医療共同事業特別会計	62,001,666,545	4,887,778,455	92.69	13.41	45,791,941
5 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計	1,155,476,663	655,740,663	92.01	0.25	1,652,102
(業 務 勘 定)	93,114,522	2,557,478	0.14	0.02	1,652,102
(支 払 勘 定)	1,062,362,141	97,774,859	84.60	0.23	0
6 介護保険事業関係業務特別会計	99,572,294,770	4,404,768,230	95.76	21.53	22,934,334
(業 務 勘 定)	297,000,753	51,997,247	85.10	0.06	22,820,536
(給 付 費 支 払 勘 定)	97,304,905,296	4,267,673,704	95.80	21.04	75,422
(公 費 負 担 医 療 等 勘 定)	1,970,388,721	85,097,279	95.86	0.43	38,376
7 障害者総合支援法関係業務等特別会計	41,995,082,724	3,092,455,276	93.14	9.08	13,726,705
(業 務 勘 定)	68,152,553	12,544,447	84.45	0.01	13,726,705
(給 付 費 支 払 勘 定)	41,926,930,171	3,079,910,829	93.16	9.06	0
8 母子保健健康診査費審査支払特別会計	1,445,031,659	99,685,341	93.55	0.31	2,376,665
歳 出 合 計	462,264,500,010	31,699,852,990	93.58	100.00	253,238,016

◎全会計歳入決算額	462,517,738,026 円
歳出決算額	462,264,500,010 円
差引残額	253,238,016 円